

岐阜商工会議所

岐阜市管内景況調査報告書

2024 年度 第3・四半期

(2024 年 10 月～12 月)

目 次	
業種別特徴点と景気予報	1
業種別今期の景況及び来期予測	2
製 造 業	2
卸 売 業	4
小 売 業	6
建 設 業	8
サービス業	10
総 括	12
中小企業景況調査 転記表	15
特別企画「2024 年 後継者不在率調査」	25
調査の概要	29
用語の解説	29

岐阜商工会議所

委託機関 株式会社東京商工リサーチ

業種別特徴点と景気予報

景気予報						
大きく上昇	上 昇	やや上昇	横這い	やや下降	下 降	大きく下降

製 造 業



業況は前期並となった。売上（加工）額は減少幅がかなり縮小し、採算（経常利益）は減少幅がかなり拡大した。製品在庫数量は不足感がやや強まった。従業員は増加幅がかなり縮小した。資金繰りは厳しさがかなり増した。

卸 売 業



業況は大幅に悪化した。売上額、採算（経常利益）はともに減少が大きく強まった。商品在庫数量は不足感がかなり改善し適正水準となった。従業員は減少がかなり強まった。資金繰りは厳しさがやや和らいだ。

小 売 業



業況はかなり改善した。売上額、採算（経常利益）はともに減少幅がかなり縮小した。商品在庫数量は不足感がかなり改善した。従業員は減少幅がやや縮小し適正水準となった。資金繰りは前期並となった。

建 設 業



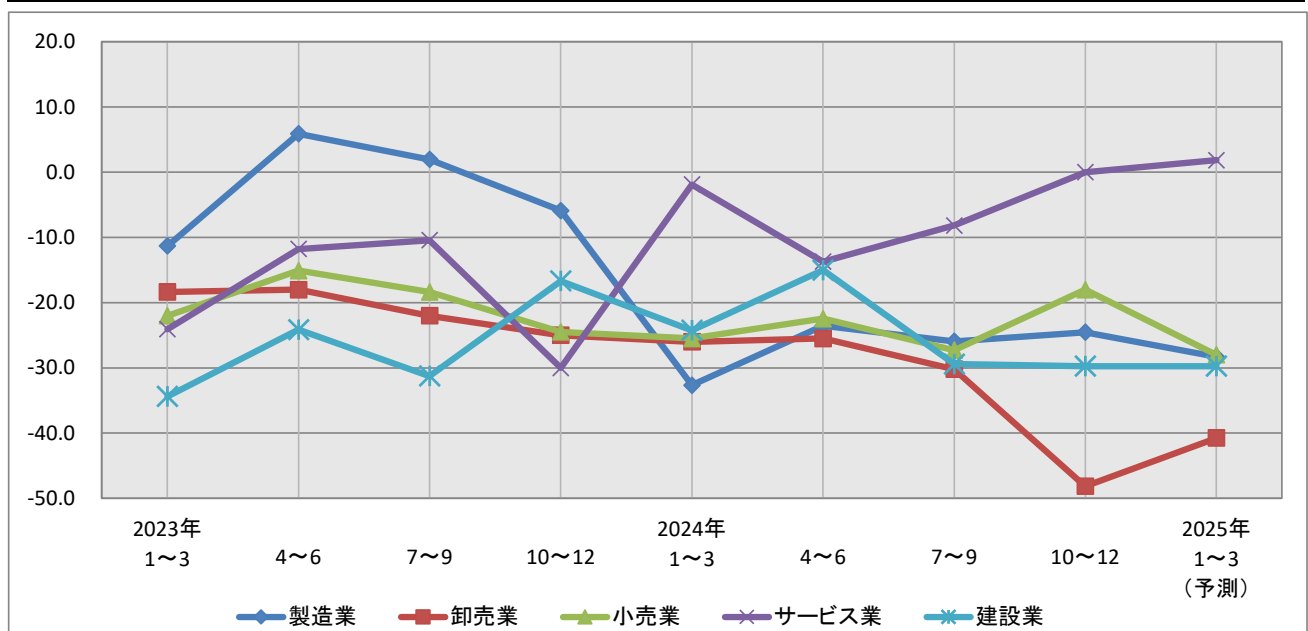
業況は前期並となった。完成工事（請負工事）額は減少幅がかなり拡大し、採算（経常利益）は減少幅がやや拡大した。従業員は増加幅がかなり拡大した。資金繰りは厳しさがやや和らいだ。

サービス業



業況はかなり改善した。売上（収入）額は増加幅がやや拡大し、採算（経常利益）は減少幅がかなり縮小した。従業員は適正水準から減少に転じた。資金繰りは前期並となった。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



業種別今期の景況及び来期予測

製 造 業



業況・売上（加工）額・採算（経常利益）

業況（ $\Delta 26 \rightarrow \Delta 25$ ）は前期並となった。売上（加工）額（ $\Delta 32 \rightarrow \Delta 13$ ）は減少幅がかなり縮小し、採算（経常利益）（ $\Delta 24 \rightarrow \Delta 32$ ）は減少幅がかなり拡大した。

製品在庫数量・従業員

製品在庫数量（ $\Delta 6 \rightarrow \Delta 8$ ）は不足感がやや強まった。従業員（ $15 \rightarrow 6$ ）は増加幅がかなり縮小した。

資金繰り

資金繰り（ $\Delta 13 \rightarrow \Delta 21$ ）は厳しさがかなり増した。

経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「原材料価格の上昇」が43.4%で最も高く、次いで「需要の停滞」が18.9%、「従業員の確保難」が11.3%となっている。

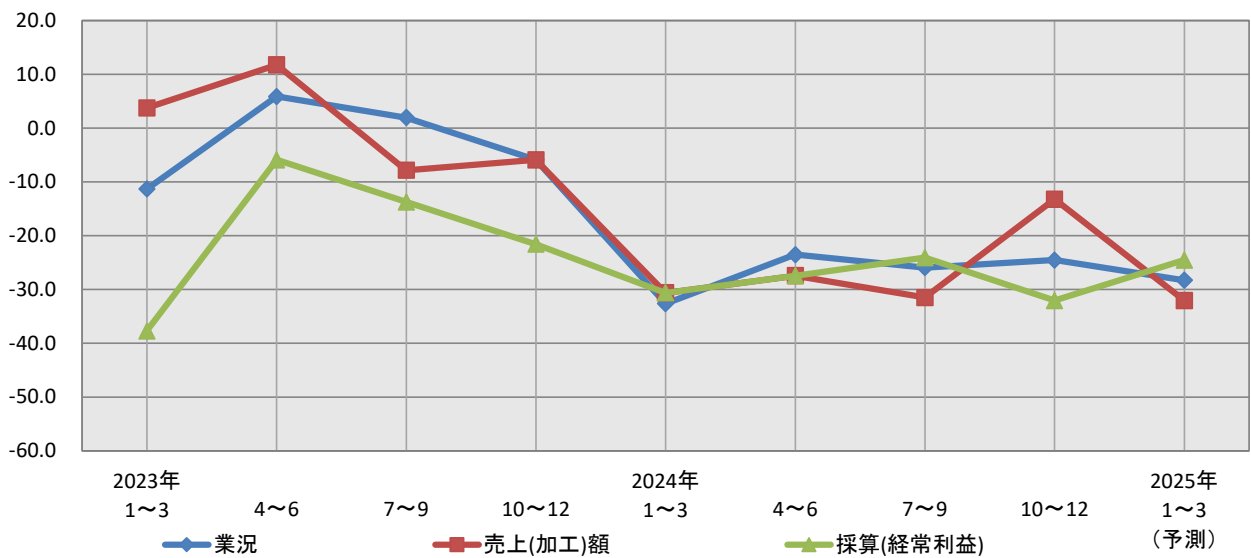
2位では「原材料価格の上昇」が26.1%で最も高く、次いで「人件費の増加」が17.4%、「需要の停滞」が13.0%となっている。

3位では「人件費の増加」が17.1%で最も高く、次いで「原材料費・人件費以外の経費の増加」が14.3%、「製品ニーズの変化への対応」「製品（加工）単価の低下・上昇難」がともに11.4%となっている。

来期の見通し

業況（ $\Delta 25 \rightarrow \Delta 28$ ）は低調感がやや強まる見込み。売上（加工）額（ $\Delta 13 \rightarrow \Delta 32$ ）は減少幅がかなり拡大し、採算（経常利益）（ $\Delta 32 \rightarrow \Delta 25$ ）は減少幅がかなり縮小すると予想されている。

製造業 業況と売上（加工）額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



製造業 経営上の問題点（％）

	2024年1～3月期		2024年4～6月期		2024年7～9月期		2024年10～12月期	
第1位	原材料価格の上昇	34.7 %	原材料価格の上昇	37.3 %	原材料価格の上昇	46.3 %	原材料価格の上昇	43.4 %
	需要の停滞	20.4 %	需要の停滞	15.7 %	需要の停滞	16.7 %	需要の停滞	18.9 %
	人件費の増加	10.2 %	製品ニーズの変化への対応	9.8 %	生産設備の不足・老朽化	7.4 %	従業員の確保難	11.3 %
第2位	原材料価格の上昇	27.5 %	原材料価格の上昇	23.3 %	原材料価格の上昇	23.9 %	原材料価格の上昇	26.1 %
	人件費の増加	27.5 %						
	原材料費・人件費以外の経費の増加	12.5 %	製品ニーズの変化への対応	11.6 %	人件費の増加	15.2 %	人件費の増加	17.4 %
			需要の停滞	11.6 %	需要の停滞	15.2 %		
	製品ニーズの変化への対応	5.0 %	生産設備の不足・老朽化	9.3 %	生産設備の不足・老朽化	13.0 %	需要の停滞	13.0 %
	生産設備の不足・老朽化	5.0 %	人件費の増加	9.3 %				
	製品(加工)単価の低下・上昇難	5.0 %						
	従業員の確保難	5.0 %						
第3位	需要の停滞	5.0 %						
	従業員の確保難	21.2 %	需要の停滞	15.6 %	原材料費・人件費以外の経費の増加	25.7 %	人件費の増加	17.1 %
	需要の停滞	18.2 %	生産設備の不足・老朽化	12.5 %	人件費の増加	14.3 %	原材料費・人件費以外の経費の増加	14.3 %
			従業員の確保難	12.5 %	従業員の確保難	14.3 %		
	原材料費・人件費以外の経費の増加	12.1 %	原材料費・人件費以外の経費の増加	9.4 %	製品ニーズの変化への対応	8.6 %	製品ニーズの変化への対応	11.4 %
	生産設備の不足・老朽化	12.1 %	人件費の増加	9.4 %	生産設備の不足・老朽化	8.6 %	製品(加工)単価の低下・上昇難	11.4 %
			熟練技術者の確保難	9.4 %	需要の停滞	8.6 %		

製造業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 営業力不足。

卸 売 業



業況・売上額・採算（経常利益）

業況（△30→△48）は大幅に悪化した。売上額（△30→△41）、採算（経常利益）（△28→△41）はともに減少が大きく強まった。

商品在庫数量・従業員

商品在庫数量（△6→0）は不足感がかなり改善し適正水準となった。従業員（△2→△9）は減少がかなり強まった。

資金繰り

資金繰り（△26→△22）は厳しさがやや和らいだ。

経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「仕入単価の上昇」が27.8%で最も高く、次いで「需要の停滞」が24.1%、「人件費の増加」「販売単価の低下・上昇難」がともに7.4%となっている。

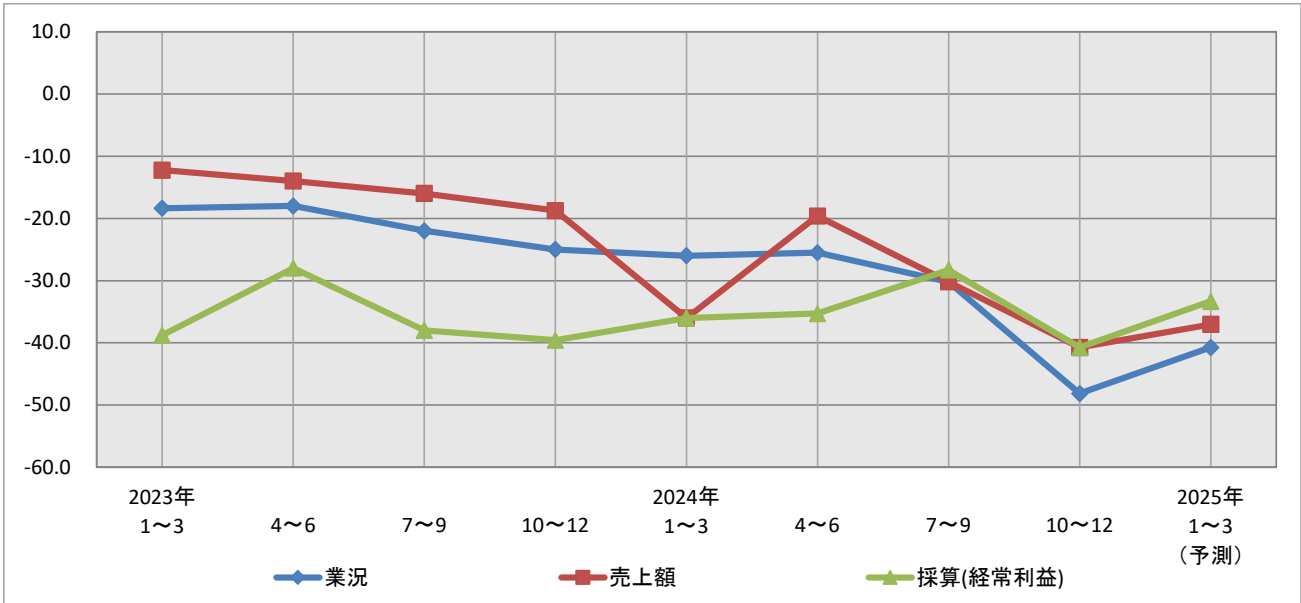
2位では「仕入単価の上昇」が30.0%で最も高く、次いで「需要の停滞」が16.0%、「人件費以外の経費の増加」「販売単価の低下・上昇難」がともに12.0%となっている。

3位では「仕入単価の上昇」が21.4%で最も高く、次いで「需要の停滞」が16.7%、「人件費以外の経費の増加」が11.9%となっている。

来期の見通し

業況（△48→△41）はかなり改善する見込み。売上額（△41→△37）は減少幅がやや縮小し、採算（経常利益）（△41→△33）は減少幅がかなり縮小すると予想されている。

卸売業 業況と売上額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



卸売業 経営上の問題点（％）

	2024年1～3月期		2024年4～6月期		2024年7～9月期		2024年10～12月期	
第1位	需要の停滞	38.0 %	仕入単価の上昇	29.4 %	仕入単価の上昇	39.6 %	仕入単価の上昇	27.8 %
			需要の停滞	29.4 %				
	仕入単価の上昇	26.0 %	店舗・倉庫の狭隘・老朽化	5.9 %	需要の停滞	22.6 %	需要の停滞	24.1 %
			人件費の増加	5.9 %				
第2位	人件費の増加	6.0 %	大企業の進出による競争の激化	3.9 %	人件費の増加	9.4 %	人件費の増加	7.4 %
	人件費以外の経費の増加	6.0 %	従業員の確保難	3.9 %	従業員の確保難	9.4 %	販売単価の低下・上昇難	7.4 %
	従業員の確保難	6.0 %						
第3位	仕入単価の上昇	25.5 %	仕入単価の上昇	23.4 %	仕入単価の上昇	26.0 %	仕入単価の上昇	30.0 %
	販売単価の低下・上昇難	17.0 %	販売単価の低下・上昇難	14.9 %	人件費以外の経費の増加	16.0 %	需要の停滞	16.0 %
			需要の停滞	14.9 %	需要の停滞	16.0 %		
	需要の停滞	14.9 %	人件費の増加	10.6 %	販売単価の低下・上昇難	10.0 %	人件費以外の経費の増加	12.0 %
第4位							販売単価の低下・上昇難	12.0 %
	人件費以外の経費の増加	15.4 %	人件費以外の経費の増加	18.6 %	人件費以外の経費の増加	19.0 %	仕入単価の上昇	21.4 %
	販売単価の低下・上昇難	15.4 %	仕入単価の上昇	18.6 %				
	仕入単価の上昇	15.4 %						
第5位	従業員の確保難	10.3 %	販売単価の低下・上昇難	11.6 %	販売単価の低下・上昇難	14.3 %	需要の停滞	16.7 %
	需要の停滞	10.3 %			需要の停滞	14.3 %		
	小売業の進出による競争の激化	5.1 %	従業員の確保難	9.3 %	仕入単価の上昇	11.9 %	人件費以外の経費の増加	11.9 %
	新規参入業者の増加	5.1 %	需要の停滞	9.3 %				
第6位	店舗・倉庫の狭隘・老朽化	5.1 %						

卸売業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. パート最低賃金上昇。
2. 事業承継。
3. 得意先の減少。
4. 取引先の廃業。
5. 主力商品が品薄で入荷が少ない。ネットでも高い。

小 売 業



業況・売上額・採算（経常利益）

業況（△27→△18）はかなり改善した。売上額（△26→△14）、採算（経常利益）（△36→△28）はともに減少幅がかなり縮小した。

商品在庫数量・従業員

商品在庫数量（△16→△8）は不足感がかなり改善した。従業員（△7→△2）は減少幅がやや縮小し適正水準となった。

資金繰り

資金繰り（△20→△20）は前期並となった。

経営上の問題点

経営上の問題点として 1 位に挙げられたのは、「仕入単価の上昇」が 26.0%で最も高く、次いで「需要の停滞」が 12.0%、「購買力の他地域への流出」が 10.0%となっている。なお、「その他」が 12.0%となっている。

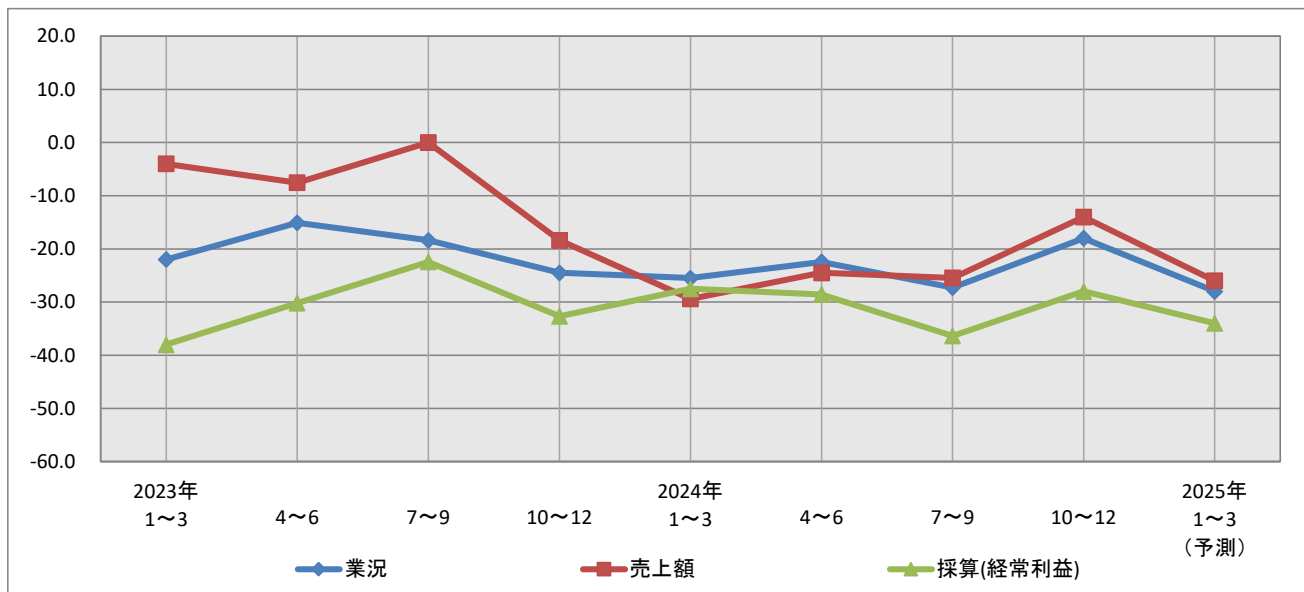
2 位では「仕入単価の上昇」が 21.1%で最も高く、次いで「販売単価の低下・上昇難」が 18.4%、「需要の停滞」が 13.2%となっている。

3 位では「販売単価の低下・上昇難」「仕入単価の上昇」「需要の停滞」がいずれも 13.8%で最も高く、次いで「従業員の確保難」が 10.3%、「大型店・中型店の進出による競争の激化」「消費者ニーズの変化への対応」「店舗の狭隘・老朽化」「商品在庫の過剰」「人件費以外の経費の増加」がいずれも 6.9%となっている。

来期の見通し

業況（△18→△28）は低調感がかなり強まる見込み。売上額（△14→△26）、採算（経常利益）（△28→△34）はともに減少幅がかなり拡大すると予想されている。

小売業 業況と売上額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



小売業 経営上の問題点（％）

	2024年1～3月期		2024年4～6月期		2024年7～9月期		2024年10～12月期	
第1位	仕入単価の上昇	27.5 %	仕入単価の上昇	34.7 %	仕入単価の上昇	21.8 %	仕入単価の上昇	26.0 %
	需要の停滞	17.6 %	消費者ニーズの変化への対応	16.3 %	消費者ニーズの変化への対応	12.7 %	需要の停滞	12.0 %
	消費者ニーズの変化への対応	15.7 %	購買力の他地域への流出	10.2 %	購買力の他地域への流出	9.1 %	購買力の他地域への流出	10.0 %
第2位	仕入単価の上昇	22.5 %	仕入単価の上昇	19.0 %	仕入単価の上昇	23.4 %	仕入単価の上昇	21.1 %
	販売単価の低下・上昇難	17.5 %	販売単価の低下・上昇難	14.3 %	消費者ニーズの変化への対応	14.9 %	販売単価の低下・上昇難	18.4 %
	需要の停滞	17.5 %	需要の停滞	11.9 %	需要の停滞	10.6 %	需要の停滞	13.2 %
	消費者ニーズの変化への対応	10.0 %	消費者ニーズの変化への対応	17.6 %	需要の停滞	25.0 %	販売単価の低下・上昇難	13.8 %
第3位	消費者ニーズの変化への対応	18.2 %	消費者ニーズの変化への対応	17.6 %	需要の停滞	25.0 %	仕入単価の上昇	13.8 %
							需要の停滞	13.8 %
	需要の停滞	12.1 %	販売単価の低下・上昇難	11.8 %	消費者ニーズの変化への対応	20.0 %	従業員の確保難	10.3 %
			需要の停滞	11.8 %				
	大型店・中型店の進出による競争の激化	9.1 %	購買力の他地域への流出	8.8 %	人件費の増加	10.0 %	大型店・中型店の進出による競争の激化	6.9 %
	仕入単価の上昇	9.1 %	商品在庫の過剰	8.8 %	仕入単価の上昇	10.0 %	消費者ニーズの変化への対応	6.9 %
			仕入単価の上昇	8.8 %			店舗の狭隘・老朽化	6.9 %
			従業員の確保難	8.8 %			商品在庫の過剰	6.9 %
							人件費以外の経費の増加	6.9 %

小売業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 高島屋閉店・撤退。（2 件）
2. 大型店の閉店・撤退。（2 件）
3. 仕入単価が他の物価と同様に上がっている。
4. 欠品、製造中止の増加。
5. インターネットによる安売り。
6. 集客。
7. 付帯施設。

建設業



業況・完成工事（請負工事）額・採算（経常利益）

業況（ $\Delta 29 \rightarrow \Delta 30$ ）は前期並となった。完成工事（請負工事）額（ $\Delta 35 \rightarrow \Delta 43$ ）は減少幅がかなり拡大し、採算（経常利益）（ $\Delta 32 \rightarrow \Delta 35$ ）は減少幅がやや拡大した。

従業員

従業員（ $0 \rightarrow 16$ ）は増加幅がかなり拡大した。

資金繰り

資金繰り（ $\Delta 24 \rightarrow \Delta 19$ ）は厳しさがやや和らいだ。

経営上の問題点

経営上の問題点として 1 位に挙げられたのは、「材料価格の上昇」が 37.8%で最も高く、次いで「民間需要の停滞」が 10.8%、「人件費の増加」「従業員の確保難」「下請業者の確保難」がいずれも 5.4%となっている。

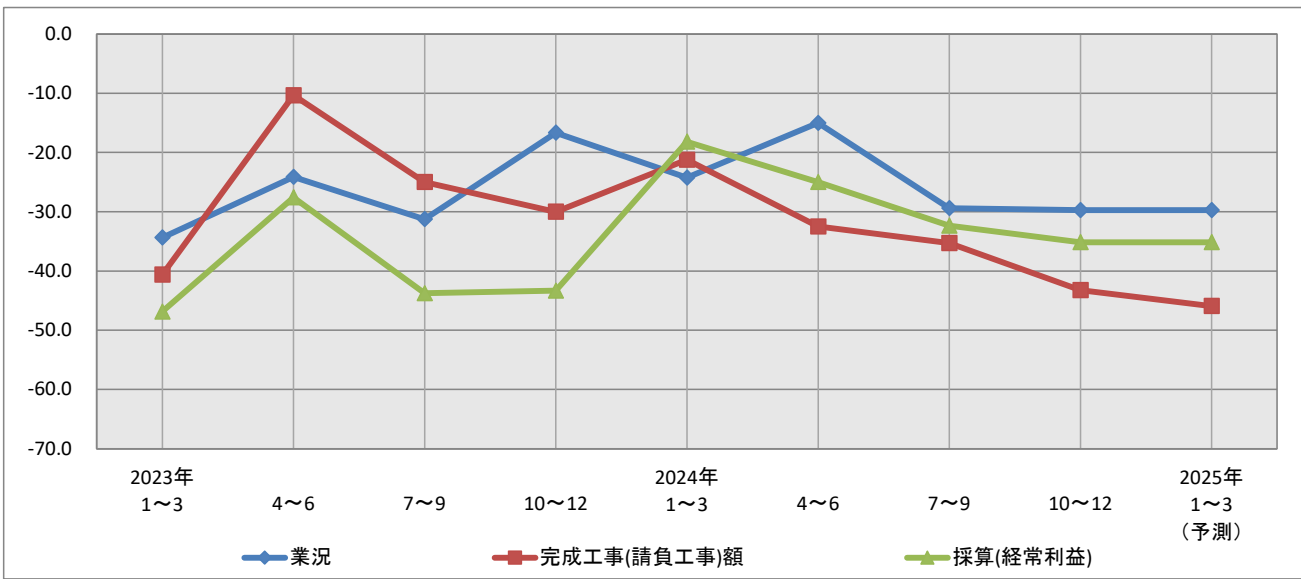
2 位では「人件費の増加」が 36.7%で最も高く、次いで「請負単価の低下・上昇難」が 13.3%、「材料費・人件費以外の経費の増加」「熟練技術者の確保難」「民間需要の停滞」がいずれも 10.0%となっている。

3 位では「下請単価の上昇」が 26.9%で最も高く、次いで「熟練技術者の確保難」が 15.4%、「従業員の確保難」「下請業者の確保難」がともに 11.5%となっている。

来期の見通し

業況（ $\Delta 30 \rightarrow \Delta 30$ ）は今期並となる見込み。完成工事（請負工事）額（ $\Delta 43 \rightarrow \Delta 46$ ）は減少幅がやや拡大し、採算（経常利益）（ $\Delta 35 \rightarrow \Delta 35$ ）は今期並と予想されている。

建設業 業況と完成工事（請負工事）額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



建設業 経営上の問題点（％）

	2024年1～3月期		2024年4～6月期		2024年7～9月期		2024年10～12月期	
第1位	材料価格の上昇	21.2 %	材料価格の上昇	25.0 %	材料価格の上昇	38.2 %	材料価格の上昇	37.8 %
	従業員の確保難	18.2 %	従業員の確保難	12.5 %	民間需要の停滞	11.8 %	民間需要の停滞	10.8 %
	民間需要の停滞	18.2 %	民間需要の停滞	12.5 %				
	大企業の進出による競争の激化	3.0 %	大企業の進出による競争の激化	5.0 %	従業員の確保難	8.8 %	人件費の増加	5.4 %
	新規参入業者の増加	3.0 %	人件費の増加	5.0 %			従業員の確保難	5.4 %
	人件費の増加	3.0 %					下請業者の確保難	5.4 %
	材料費・人件費以外の経費の増加	3.0 %						
	請負単価の低下・上昇難	3.0 %						
	下請単価の上昇	3.0 %						
	取引条件の悪化	3.0 %						
第2位	事業資金の借入難	3.0 %						
	民間需要の停滞	20.0 %	人件費の増加	15.4 %	人件費の増加	22.2 %	人件費の増加	36.7 %
			請負単価の低下・上昇難	15.4 %				
			下請単価の上昇	15.4 %				
	材料価格の上昇	12.0 %	下請業者の確保難	11.5 %	請負単価の低下・上昇難	18.5 %	請負単価の低下・上昇難	13.3 %
	請負単価の低下・上昇難	12.0 %	民間需要の停滞	11.5 %				
	官公需要の停滞	12.0 %						
	材料の入手難	8.0 %	材料価格の上昇	7.7 %	材料価格の上昇	11.1 %	材料費・人件費以外の経費の増加	10.0 %
	人件費の増加	8.0 %	従業員の確保難	7.7 %			熟練技術者の確保難	10.0 %
	熟練技術者の確保難	8.0 %	熟練技術者の確保難	7.7 %			民間需要の停滞	10.0 %
第3位	下請業者の確保難	8.0 %						
	熟練技術者の確保難	27.8 %	熟練技術者の確保難	20.0 %	人件費の増加	23.8 %	下請単価の上昇	26.9 %
	材料価格の上昇	16.7 %	材料価格の上昇	12.0 %	下請単価の上昇	14.3 %	熟練技術者の確保難	15.4 %
	下請単価の上昇	16.7 %	人件費の増加	12.0 %	熟練技術者の確保難	14.3 %		
			材料費・人件費以外の経費の増加	12.0 %				
	請負単価の低下・上昇難	11.1 %	請負単価の低下・上昇難	8.0 %	従業員の確保難	9.5 %	従業員の確保難	11.5 %
	下請業者の確保難	11.1 %	下請業者の確保難	8.0 %	下請業者の確保難	9.5 %	下請業者の確保難	11.5 %

建設業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 仕事量の減少。
2. 高齢化、後継者。

サービス業



業況・売上（収入）額・採算（経常利益）

業況（△8→0）はかなり改善した。売上（収入）額（4→6）は増加幅がやや拡大し、採算（経常利益）（△22→△6）は減少幅がかなり縮小した。

従業員

従業員（2→△4）は適正水準から減少に転じた。

資金繰り

資金繰り（△12→△11）は前期並となった。

経営上の問題点

経営上の問題点として 1 位に挙げられたのは、「材料等仕入単価の上昇」が 22.2%で最も高く、次いで「人件費の増加」が 16.7%、「人件費以外の経費の増加」「需要の停滞」がともに 7.4%となっている。

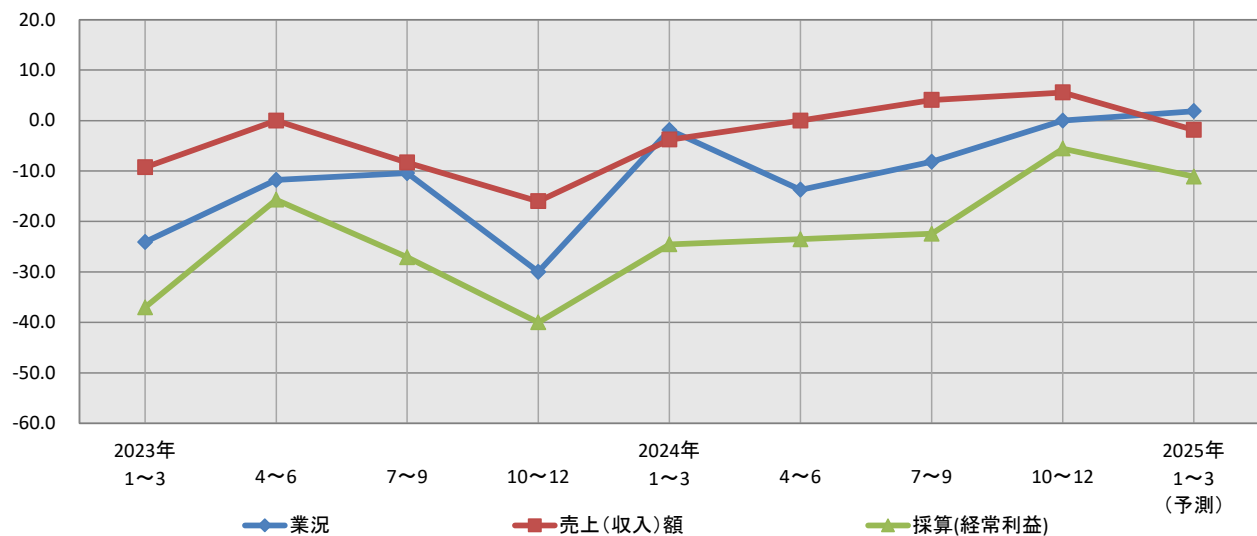
2 位では「人件費以外の経費の増加」が 22.7%で最も高く、次いで「材料等仕入単価の上昇」が 18.2%、「人件費の増加」が 15.9%となっている。

3 位では「利用者ニーズの変化への対応」が 17.9%で最も高く、次いで「人件費以外の経費の増加」「従業員の確保難」がともに 14.3%、「材料等仕入単価の上昇」「熟練従業員の確保難」「需要の停滞」がいずれも 10.7%となっている。

来期の見通し

業況（0→2）は好転する見込み。売上（収入）額（6→△2）は増加から減少に転じ、採算（経常利益）（△6→△11）は減少幅がやや拡大すると予想されている。

サービス業 業況と売上（収入）額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



サービス業 経営上の問題点（%）

	2024年1～3月期		2024年4～6月期		2024年7～9月期		2024年10～12月期	
第1位	材料等仕入単価の上昇	24.5 %	材料等仕入単価の上昇	23.5 %	材料等仕入単価の上昇	20.4 %	材料等仕入単価の上昇	22.2 %
	需要の停滞	15.1 %	人件費の増加	15.7 %	利用者ニーズの変化への対応	14.3 %	人件費の増加	16.7 %
	熟練従業員の確保難	13.2 %	利用者ニーズの変化への対応	13.7 %	人件費以外の経費の増加	12.2 %	人件費以外の経費の増加 需要の停滞	7.4 % 7.4 %
第2位	人件費以外の経費の増加	20.5 %	人件費以外の経費の増加	19.5 %	人件費以外の経費の増加	22.9 %	人件費以外の経費の増加	22.7 %
	材料等仕入単価の上昇	20.5 %						
	利用者ニーズの変化への対応	15.4 %	材料等仕入単価の上昇	17.1 %	材料等仕入単価の上昇	17.1 %	材料等仕入単価の上昇	18.2 %
	店舗施設の狭隘・老朽化	15.4 %	従業員の確保難	17.1 %				
	利用料金の低下・上昇難	7.7 %	人件費の増加	14.6 %	店舗施設の狭隘・老朽化	14.3 %	人件費の増加	15.9 %
	従業員の確保難	7.7 %			人件費の増加 従業員の確保難	14.3 % 14.3 %		
第3位	人件費以外の経費の増加	25.0 %	従業員の確保難	14.3 %	材料等仕入単価の上昇	20.0 %	利用者ニーズの変化への対応	17.9 %
	店舗施設の狭隘・老朽化	12.5 %	新規参入業者の増加	11.4 %	従業員の確保難	13.3 %	人件費以外の経費の増加	14.3 %
	従業員の確保難	12.5 %	利用者ニーズの変化への対応	11.4 %			従業員の確保難	14.3 %
	店舗施設の狭隘・老朽化	12.5 %	店舗施設の狭隘・老朽化	11.4 %				
	需要の停滞	12.5 %	材料等仕入単価の上昇	11.4 %				
			需要の停滞	11.4 %				
	利用者ニーズの変化への対応	9.4 %	人件費の増加	5.7 %	利用者ニーズの変化への対応	10.0 %	材料等仕入単価の上昇	10.7 %
	熟練従業員の確保難	9.4 %	人件費以外の経費の増加	5.7 %	人件費の増加	10.0 %	熟練従業員の確保難	10.7 %
			利用料金の低下・上昇難	5.7 %	金利負担の増加	10.0 %	需要の停滞	10.7 %
			金利負担の増加	5.7 %				
			熟練従業員の確保難	5.7 %				

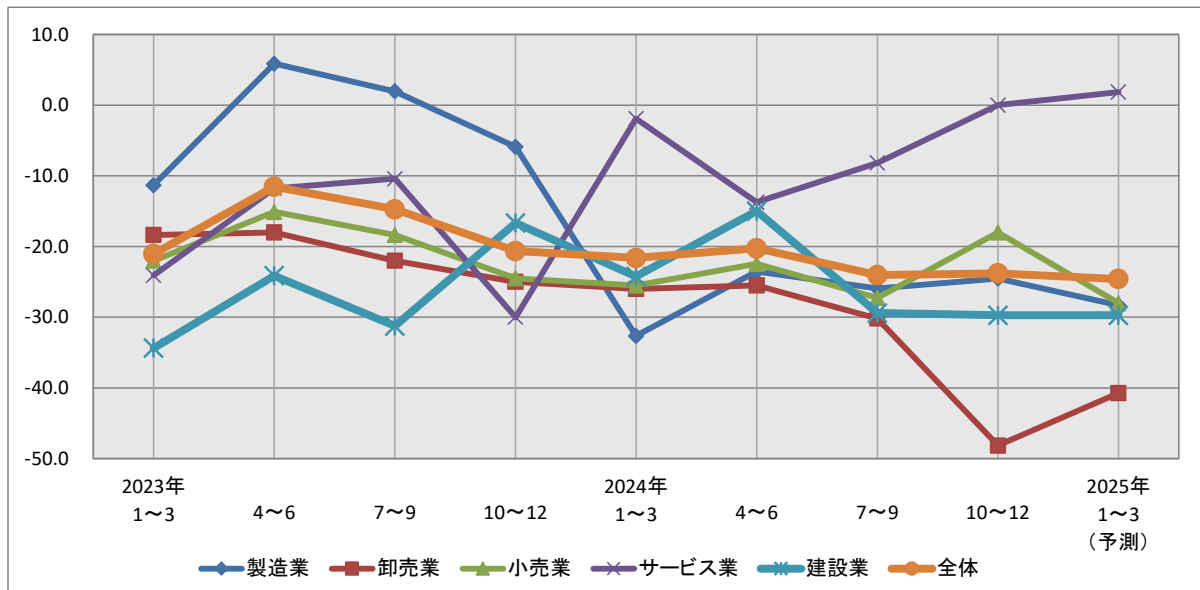
サービス業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 集客スキルがない。
2. 客数増加。

総括

〈業況〉

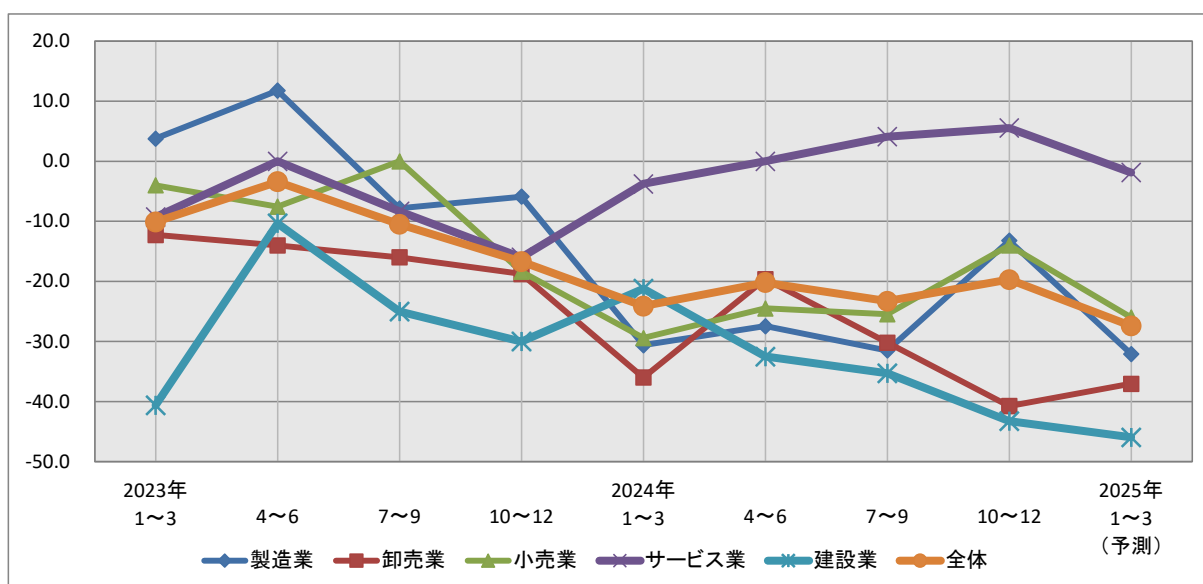
【前回調査】			【今回調査】		
	2024年 7～9月期	2024年 10～12月期(予測)		2024年 10～12月期	2025年 1～3月期(予測)
好転	13.1	11.4		14.5	11.3
不変	49.0	51.4		46.4	50.4
悪化	37.1	34.7		38.3	35.9
D・I	-24.0	-23.3		-23.8	-24.6



全体（全業種合算）の今期業況は△24 となり、前期△24 から増減なく前期並となり、前期における来期予測（＝今期）△23 を 1 ポイント下回った。前期から今期に限った全体の業況変動は、小売業、サービス業はともに大きく改善した一方、製造業、建設業はともに前期並となり、卸売業は低調感が大きく強まったことから、全体では前期並の厳しさとなった。来期予測は、サービス業は好転し、卸売業は大きく持ち直すものの、建設業は今期並、製造業はやや悪化傾向を強め、小売業は大きく低調感が強まると予想されることから、全体では 1 ポイント減の△25 と今期同様の厳しさで推移する見通しである。

〈売上/完成工事額〉

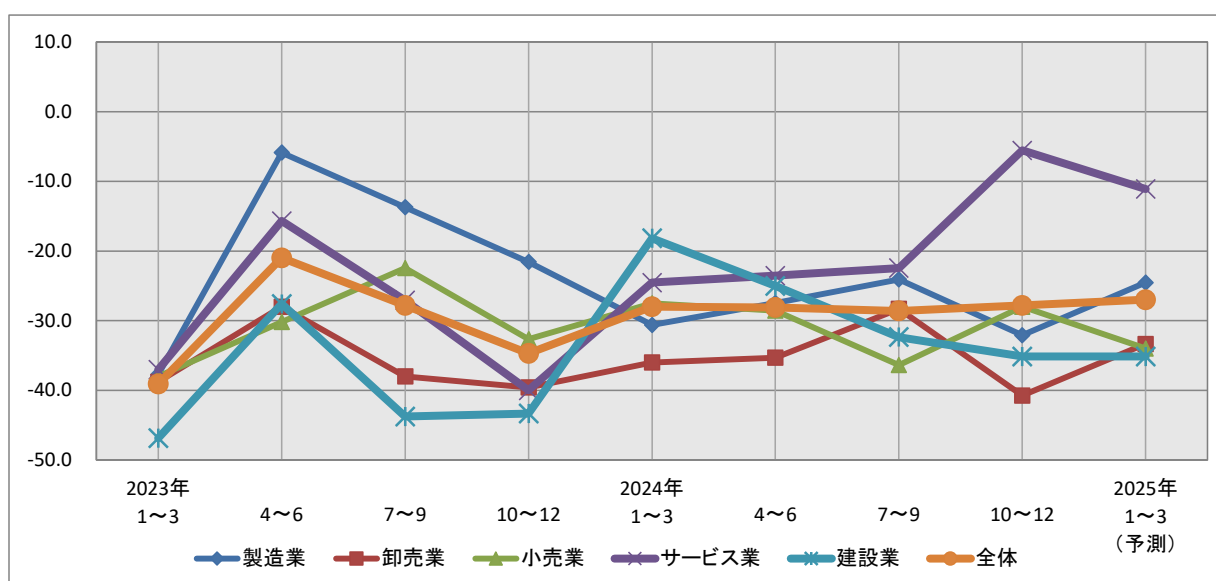
【前回調査】			【今回調査】		
	2024年 7～9月期	2024年 10～12月期(予測)		2024年 10～12月期	2025年 1～3月期(予測)
増加	17.1	14.3		21.8	14.9
不変	42.0	47.8		36.3	41.5
減少	40.4	37.6		41.5	42.3
D・I	-23.3	-23.3		-19.7	-27.4



全体（全業種合算）の今期売上/完成工事額は△20 となり、前期△23 から 3 ポイント増とやや減少幅が縮小し、前期における来期予測（＝今期）△23 を 3 ポイント上回った。卸売業、建設業はともに減少が大きく強まったものの、サービス業はやや増加を強め、製造業、小売業はともに水面下ながら大きく持ち直したことから、全体としても減少がやや弱まる結果となった。来期予測については、卸売業はやや持ち直すものの、サービス業は増加から減少に転じ、建設業はやや減少が強まり、製造業、小売業はともに減少幅が大きく拡大すると予想されることから、全体では 7 ポイント減の△27 と減少が大きく強まる見通しである。

＜＜採算（経常利益）＞＞

【前回調査】			【今回調査】		
	2024年 7～9月期	2024年 10～12月期(予測)		2024年 10～12月期	2025年 1～3月期(予測)
好転	11.4	8.6		13.7	10.9
不変	47.8	51.4		44.4	50.4
悪化	40.0	39.2		41.5	37.9
D・I	-28.6	-30.6		-27.8	-27.0



全体（全業種合算）の今期採算（経常利益）は△28 となり、前期△29 から1 ポイント増と前期並の減少が続いた。製造業、卸売業は減少が大きく強まり、建設業は減少幅がやや拡大したものの、小売業、サービス業はともに減少幅が大きく縮小したことから、全体では前期並で推移する結果となった。来期予測は、製造業、卸売業はともに大きく改善するものの、建設業は今期並、サービス業は減少をやや強め、小売業は減少幅が大きく拡大すると予想されることから、全体では1 ポイント増の△27 と今期並で推移する見通しである。

<<従業員数>>

【前回調査】			【今回調査】		
	2024年 7～9月期	2024年 10～12月期(予測)		2024年 10～12月期	2025年 1～3月期(予測)
増加	8.2	6.1		9.7	4.8
不変	83.3	85.3		78.6	83.5
減少	6.5	6.9		9.3	8.5
D・I	1.7	-0.8		0.4	-3.7

全体（全業種合算）の今期従業員数は前期より2 ポイント減の0 となり、適正水準の範囲で推移した。製造業は増加が大きく弱まり、サービス業は適正水準から減少に転じ、卸売業は減少が大きく強まった。一方、小売業は減少をやや弱めて適正水準となり、建設業は増加が大きく強まった。来期予測は全体で4 ポイント減の△4 となり、減少がやや強まると予想されている。製造業、サービス業はともに適正水準となる一方、建設業は大きく増加を弱め、小売業は減少が大きく強まり、卸売業は今期並の減少が続く見通しである。

<<資金繰り>>

【前回調査】			【今回調査】		
	2024年 7～9月期	2024年 10～12月期(予測)		2024年 10～12月期	2025年 1～3月期(予測)
好転	4.5	3.7		4.8	3.6
不変	71.4	71.8		71.8	72.2
悪化	23.3	24.1		23.4	23.8
D・I	-18.8	-20.4		-18.6	-20.2

全体（全業種合算）の今期資金繰りは増減なく△19 となり、前期並の窮屈感が続いた。卸売業、建設業はともに厳しさがやや和らぐ一方、小売業、サービス業はともに前期並の窮屈感が続き、製造業は窮屈感が大きく強まる結果となった。来期予測は1 ポイント減の△20 と今期並の厳しさで推移すると見込まれる。サービス業は厳しさがやや和らぐものの、卸売業は今期並の窮屈感が続き、製造業、小売業はともにやや厳しさが強まり、建設業は窮屈感が大きく強まると予想されている。全体における資金繰り DI は、厳しさを大きく強めた前期と同水準で推移し、来期も同様の厳しさが続くと思われる。業種別にみると、2024 年1～3 月期より売上（収入）額が改善傾向にあるサービス業では、3 期連続で資金繰り DI が△11～△12 で推移し、「悪化」回答も1 割台と比較的低い割合となっている。一方、3 期連続で完成工事（請負工事）額の悪化が続く建設業では、来期予測が8 ポイント減の△27 と厳しさが大きく強まる見通しで、来期の「悪化」回答はほぼ3 割と他に比べ高くなっている。

<製造業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 1

2024 年 10～12 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		2023年 1～3月期		2023年 4～6月期		2023年 7～9月期		2023年 10～12月期		2024年 1～3月期		2024年 4～6月期		2024年 7～9月期		2024年 10～12月期		2025年 1～3月期 (予想)
項目																		
業況	好転	22.6	11.5	27.5	13.2	25.5	17.6	25.5	13.7	10.2	13.7	15.7	14.3	13.0	11.8	13.2	9.3	11.3
	不変	41.5	55.8	51.0	58.5	51.0	52.9	43.1	58.8	46.9	51.0	45.1	61.2	48.1	51.0	49.1	48.1	49.1
	悪化	34.0	30.8	21.6	24.5	23.5	27.5	31.4	27.5	42.9	31.4	39.2	22.4	38.9	35.3	37.7	38.9	39.6
	D・I	-11.3	-19.2	5.9	-11.3	2.0	-9.8	-5.9	-13.7	-32.7	-17.6	-23.5	-8.2	-25.9	-23.5	-24.5	-29.6	-28.3
売上 (加工)額	増加	34.0	17.3	37.3	17.0	25.5	25.5	29.4	13.7	20.4	15.7	19.6	18.4	14.8	11.8	28.3	11.1	17.0
	不変	35.8	53.8	37.3	62.3	41.2	45.1	35.3	54.9	28.6	52.9	33.3	53.1	38.9	58.8	30.2	48.1	34.0
	減少	30.2	28.8	25.5	20.8	33.3	29.4	35.3	29.4	51.0	31.4	47.1	26.5	46.3	29.4	41.5	40.7	49.1
	D・I	3.8	-11.5	11.8	-3.8	-7.8	-3.9	-5.9	-15.7	-30.6	-15.7	-27.5	-8.2	-31.5	-17.6	-13.2	-29.6	-32.1
採算 (経常利益)	好転	13.2	9.6	31.4	11.3	23.5	23.5	19.6	11.8	14.3	13.7	11.8	12.2	14.8	11.8	13.2	9.3	15.1
	不変	34.0	44.2	31.4	50.9	39.2	39.2	37.3	49.0	40.8	51.0	49.0	57.1	46.3	56.9	41.5	48.1	45.3
	悪化	50.9	44.2	37.3	37.7	37.3	37.3	41.2	35.3	44.9	33.3	39.2	28.6	38.9	31.4	45.3	42.6	39.6
	D・I	-37.7	-34.6	-5.9	-26.4	-13.7	-13.7	-21.6	-23.5	-30.6	-19.6	-27.5	-16.3	-24.1	-19.6	-32.1	-33.3	-24.5
製品在庫 数量	増加	9.4	7.7	7.8	7.5	9.8	2.0	17.6	3.9	10.2	15.7	9.8	6.1	11.1	7.8	9.4	7.4	7.5
	不変	71.7	76.9	64.7	71.7	70.6	68.6	64.7	76.5	67.3	68.6	62.7	77.6	68.5	70.6	69.8	77.8	69.8
	減少	15.1	9.6	21.6	17.0	15.7	25.5	13.7	13.7	18.4	11.8	19.6	12.2	16.7	13.7	17.0	11.1	18.9
	D・I	-5.7	-1.9	-13.7	-9.4	-5.9	-23.5	3.9	-9.8	-8.2	3.9	-9.8	-6.1	-5.6	-5.9	-7.5	-3.7	-11.3
従業員	増加	15.1	7.7	13.7	9.4	15.7	7.8	15.7	15.7	12.2	15.7	13.7	16.3	16.7	15.7	15.1	11.1	5.7
	不変	71.7	84.6	78.4	83.0	78.4	84.3	76.5	74.5	81.6	74.5	76.5	75.5	79.6	78.4	73.6	83.3	84.9
	減少	11.3	5.8	5.9	5.7	3.9	5.9	2.0	5.9	4.1	5.9	7.8	6.1	1.9	3.9	9.4	3.7	7.5
	D・I	3.8	1.9	7.8	3.8	11.8	2.0	13.7	9.8	8.2	9.8	5.9	10.2	14.8	11.8	5.7	7.4	-1.9
資金繰り	好転	9.4	5.8	9.8	7.5	11.8	9.8	13.7	11.8	8.2	11.8	9.8	12.2	7.4	9.8	5.7	3.7	5.7
	不変	69.8	75.0	72.5	71.7	62.7	68.6	66.7	68.6	65.3	70.6	68.6	69.4	72.2	64.7	67.9	74.1	66.0
	悪化	20.8	19.2	17.6	20.8	25.5	21.6	19.6	17.6	24.5	17.6	21.6	16.3	20.4	25.5	26.4	22.2	28.3
	D・I	-11.3	-13.5	-7.8	-13.2	-13.7	-11.8	-5.9	-5.9	-16.3	-5.9	-11.8	-4.1	-13.0	-15.7	-20.8	-18.5	-22.6
有効回答事業所数		53		51		51		51		49		51		54		53		

<製造業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 2

2024 年 10～12 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2023年 10～12月期			2024年 1～3月期			2024年 4～6月期			2024年 7～9月期			2024年 10～12月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の問題点（％）	大企業の進出による競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	6.3	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9
	新規参入業者の増加	0.0	2.3	2.6	0.0	2.5	0.0	3.9	2.3	3.1	1.9	2.2	0.0	1.9	2.2	0.0
	製品ニーズの変化への対応	3.9	2.3	5.3	4.1	5.0	0.0	9.8	11.6	6.3	1.9	0.0	8.6	3.8	2.2	11.4
	生産設備の不足・老朽化	7.8	4.7	13.2	8.2	5.0	12.1	3.9	9.3	12.5	7.4	13.0	8.6	5.7	8.7	2.9
	生産設備の過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	原材料価格の上昇	41.2	27.9	15.8	34.7	27.5	6.1	37.3	23.3	6.3	46.3	23.9	5.7	43.4	26.1	5.7
	原材料の不足	0.0	4.7	0.0	2.0	0.0	6.1	0.0	4.7	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0	2.2	8.6
	人件費の増加	7.8	18.6	7.9	10.2	27.5	0.0	7.8	9.3	9.4	5.6	15.2	14.3	7.5	17.4	17.1
	原材料費・人件費以外の経費の増加	0.0	11.6	10.5	0.0	12.5	12.1	2.0	7.0	9.4	0.0	4.3	25.7	0.0	10.9	14.3
	製品(加工)単価の低下・上昇難	7.8	4.7	5.3	0.0	5.0	6.1	5.9	2.3	3.1	5.6	6.5	2.9	1.9	4.3	11.4
	金利負担の増加	0.0	0.0	5.3	0.0	2.5	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0	2.9	0.0	2.2	5.7
	取引条件の悪化	0.0	4.7	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	4.7	0.0	0.0	0.0	5.7	0.0	2.2	0.0
	事業資金の借入難	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	2.0	2.3	0.0	0.0	2.2	2.9	1.9	0.0	2.9
	従業員の確保難	9.8	2.3	10.5	4.1	5.0	21.2	5.9	4.7	12.5	3.7	10.9	14.3	11.3	2.2	0.0
	熟練技術者の確保難	2.0	7.0	5.3	4.1	2.5	6.1	0.0	4.7	9.4	1.9	4.3	0.0	0.0	4.3	8.6
	需要の停滞	11.8	9.3	10.5	20.4	5.0	18.2	15.7	11.6	15.6	16.7	15.2	8.6	18.9	13.0	8.6
	その他	2.0	0.0	5.3	4.1	0.0	3.0	0.0	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0
	該当なし	2.0	0.0	0.0	8.2	0.0	0.0	3.9	0.0	0.0	3.7	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0
	未回答	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
有効回答事業所数		51			49			51			54			53		

<卸売業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 1

2024 年 10～12 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		2023年 1～3月期		2023年 4～6月期		2023年 7～9月期		2023年 10～12月期		2024年 1～3月期		2024年 4～6月期		2024年 7～9月期		2024年 10～12月期		2025年 1～3月期 (予想)
項目																		
業況	好転	20.4	7.4	20.0	18.4	14.0	14.0	10.4	14.0	14.0	18.8	15.7	16.0	13.2	15.7	5.6	17.0	7.4
	不変	38.8	48.1	42.0	44.9	50.0	52.0	54.2	54.0	46.0	50.0	43.1	52.0	43.4	41.2	40.7	39.6	42.6
	悪化	38.8	44.4	38.0	32.7	36.0	34.0	35.4	30.0	40.0	29.2	41.2	32.0	43.4	43.1	53.7	41.5	48.1
	D・I	-18.4	-37.0	-18.0	-14.3	-22.0	-20.0	-25.0	-16.0	-26.0	-10.4	-25.5	-16.0	-30.2	-27.5	-48.1	-24.5	-40.7
売上額	増加	22.4	16.7	26.0	22.4	22.0	18.0	16.7	18.0	18.0	20.8	19.6	22.0	15.1	17.6	7.4	17.0	9.3
	不変	42.9	42.6	34.0	42.9	40.0	50.0	47.9	50.0	28.0	45.8	41.2	44.0	39.6	29.4	44.4	41.5	44.4
	減少	34.7	40.7	40.0	34.7	38.0	32.0	35.4	32.0	54.0	33.3	39.2	34.0	45.3	52.9	48.1	41.5	46.3
	D・I	-12.2	-24.1	-14.0	-12.2	-16.0	-14.0	-18.8	-14.0	-36.0	-12.5	-19.6	-12.0	-30.2	-35.3	-40.7	-24.5	-37.0
採算 (経常利益)	好転	6.1	5.6	16.0	6.1	8.0	8.0	8.3	6.0	10.0	12.5	13.7	6.0	15.1	7.8	9.3	15.1	9.3
	不変	46.9	42.6	40.0	44.9	46.0	50.0	43.8	46.0	44.0	43.8	35.3	56.0	41.5	37.3	40.7	41.5	48.1
	悪化	44.9	51.9	44.0	46.9	46.0	42.0	47.9	48.0	46.0	43.8	49.0	36.0	43.4	52.9	50.0	41.5	42.6
	D・I	-38.8	-46.3	-28.0	-40.8	-38.0	-34.0	-39.6	-42.0	-36.0	-31.3	-35.3	-30.0	-28.3	-45.1	-40.7	-26.4	-33.3
商品在庫数量	増加	10.2	13.0	12.0	8.2	10.0	10.0	10.4	12.0	14.0	12.5	11.8	8.0	17.0	11.8	18.5	15.1	16.7
	不変	65.3	70.4	62.0	63.3	66.0	62.0	68.8	58.0	62.0	70.8	54.9	68.0	60.4	51.0	63.0	58.5	63.0
	減少	24.5	16.7	26.0	28.6	24.0	28.0	20.8	30.0	24.0	16.7	33.3	24.0	22.6	37.3	18.5	26.4	20.4
	D・I	-14.3	-3.7	-14.0	-20.4	-14.0	-18.0	-10.4	-18.0	-10.0	-4.2	-21.6	-16.0	-5.7	-25.5	0.0	-11.3	-3.7
従業員	増加	0.0	1.9	8.0	4.1	4.0	8.0	2.1	0.0	8.0	2.1	5.9	0.0	3.8	5.9	1.9	3.8	0.0
	不変	77.6	87.0	72.0	77.6	82.0	78.0	81.3	92.0	80.0	85.4	86.3	90.0	90.6	88.2	87.0	90.6	90.7
	減少	22.4	9.3	20.0	18.4	14.0	14.0	14.6	8.0	10.0	10.4	7.8	8.0	5.7	5.9	11.1	5.7	9.3
	D・I	-22.4	-7.4	-12.0	-14.3	-10.0	-6.0	-12.5	-8.0	-2.0	-8.3	-2.0	-8.0	-1.9	0.0	-9.3	-1.9	-9.3
資金繰り	好転	0.0	1.9	6.0	2.0	4.0	8.0	2.1	4.0	2.0	4.2	3.9	2.0	3.8	3.9	0.0	5.7	0.0
	不変	75.5	72.2	60.0	71.4	74.0	58.0	70.8	76.0	74.0	68.8	70.6	72.0	66.0	64.7	77.8	62.3	77.8
	悪化	24.5	25.9	34.0	26.5	22.0	34.0	27.1	20.0	24.0	27.1	25.5	26.0	30.2	31.4	22.2	32.1	22.2
	D・I	-24.5	-24.1	-28.0	-24.5	-18.0	-26.0	-25.0	-16.0	-22.0	-22.9	-21.6	-24.0	-26.4	-27.5	-22.2	-26.4	-22.2
有効回答事業所数		49		50		50		48		50		51		53		54		

<卸売業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 2

2024 年 10～12 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2023年 10～12月期			2024年 1～3月期			2024年 4～6月期			2024年 7～9月期			2024年 10～12月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の 問題点 (%)	大企業の進出による競争の激化	0.0	0.0	2.4	2.0	2.1	2.6	3.9	2.1	2.3	0.0	2.0	4.8	1.9	4.0	0.0
	メーカーの進出による競争の激化	2.1	2.2	4.8	0.0	2.1	2.6	0.0	0.0	4.7	3.8	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0
	小売業の進出による競争の激化	0.0	6.5	0.0	2.0	2.1	5.1	2.0	4.3	4.7	1.9	0.0	0.0	1.9	2.0	4.8
	新規参入業者の増加	0.0	2.2	4.8	0.0	0.0	5.1	2.0	4.3	4.7	0.0	2.0	4.8	1.9	4.0	0.0
	店舗・倉庫の狭隘・老朽化	2.1	2.2	4.8	2.0	2.1	5.1	5.9	2.1	4.7	1.9	0.0	7.1	3.7	4.0	4.8
	商品在庫の過剰	0.0	2.2	4.8	0.0	0.0	2.6	0.0	2.1	2.3	0.0	4.0	4.8	1.9	6.0	7.1
	人件費の増加	6.3	6.5	2.4	6.0	6.4	2.6	5.9	10.6	2.3	9.4	8.0	7.1	7.4	4.0	9.5
	人件費以外の経費の増加	8.3	8.7	21.4	6.0	8.5	15.4	2.0	8.5	18.6	1.9	16.0	19.0	5.6	12.0	11.9
	販売単価の低下・上昇難	6.3	15.2	16.7	4.0	17.0	15.4	5.9	14.9	11.6	5.7	10.0	14.3	7.4	12.0	4.8
	仕入単価の上昇	22.9	32.6	11.9	26.0	25.5	15.4	29.4	23.4	18.6	39.6	26.0	11.9	27.8	30.0	21.4
	金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8
	代金回収の悪化	2.1	2.2	2.4	2.0	2.1	2.6	2.0	2.1	4.7	1.9	2.0	2.4	3.7	2.0	2.4
	事業資金の借入難	2.1	2.2	0.0	2.0	2.1	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0	6.0	0.0	1.9	0.0	0.0
	従業員の確保難	12.5	4.3	7.1	6.0	8.5	10.3	3.9	8.5	9.3	9.4	6.0	7.1	5.6	4.0	7.1
	需要の停滞	29.2	13.0	11.9	38.0	14.9	10.3	29.4	14.9	9.3	22.6	16.0	14.3	24.1	16.0	16.7
	その他	4.2	0.0	4.8	2.0	6.4	5.1	7.8	0.0	0.0	1.9	2.0	2.4	1.9	0.0	4.8
	該当なし	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0
	未回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
有効回答事業所数		48			50			51			53			54		

<小売業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 1

2024 年 10～12 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		2023年 1～3月期		2023年 4～6月期		2023年 7～9月期		2023年 10～12月期		2024年 1～3月期		2024年 4～6月期		2024年 7～9月期		2024年 10～12月期		2025年 1～3月期 (予想)
項目																		
業況	好転	14.0	10.0	17.0	12.0	14.3	15.1	10.2	18.4	9.8	8.2	16.3	9.8	12.7	8.2	18.0	3.6	10.0
	不変	50.0	52.0	50.9	52.0	51.0	47.2	53.1	51.0	54.9	57.1	44.9	60.8	45.5	49.0	44.0	58.2	50.0
	悪化	36.0	34.0	32.1	36.0	32.7	34.0	34.7	28.6	35.3	30.6	38.8	25.5	40.0	40.8	36.0	36.4	38.0
	D・I	-22.0	-24.0	-15.1	-24.0	-18.4	-18.9	-24.5	-10.2	-25.5	-22.4	-22.4	-15.7	-27.3	-32.7	-18.0	-32.7	-28.0
売上額	増加	26.0	16.0	18.9	26.0	30.6	22.6	20.4	28.6	13.7	20.4	20.4	19.6	16.4	12.2	22.0	9.1	14.0
	不変	44.0	50.0	52.8	46.0	38.8	43.4	40.8	46.9	43.1	46.9	34.7	49.0	41.8	46.9	42.0	49.1	46.0
	減少	30.0	34.0	26.4	28.0	30.6	30.2	38.8	24.5	43.1	32.7	44.9	31.4	41.8	40.8	36.0	41.8	40.0
	D・I	-4.0	-18.0	-7.5	-2.0	0.0	-7.5	-18.4	4.1	-29.4	-12.2	-24.5	-11.8	-25.5	-28.6	-14.0	-32.7	-26.0
採算 (経常利益)	好転	8.0	6.0	9.4	10.0	14.3	15.1	4.1	12.2	7.8	10.2	14.3	13.7	9.1	6.1	14.0	3.6	8.0
	不変	44.0	50.0	49.1	48.0	49.0	49.1	59.2	55.1	56.9	61.2	42.9	51.0	43.6	44.9	44.0	54.5	50.0
	悪化	46.0	42.0	39.6	42.0	36.7	32.1	36.7	32.7	35.3	26.5	42.9	35.3	45.5	49.0	42.0	40.0	42.0
	D・I	-38.0	-36.0	-30.2	-32.0	-22.4	-17.0	-32.7	-20.4	-27.5	-16.3	-28.6	-21.6	-36.4	-42.9	-28.0	-36.4	-34.0
商品在庫数量	増加	14.0	8.0	11.3	6.0	6.1	15.1	10.2	12.2	7.8	8.2	8.2	3.9	7.3	2.0	10.0	9.1	12.0
	不変	66.0	68.0	58.5	76.0	63.3	60.4	69.4	63.3	68.6	69.4	71.4	70.6	67.3	75.5	72.0	69.1	68.0
	減少	20.0	20.0	26.4	18.0	30.6	18.9	20.4	24.5	23.5	22.4	18.4	25.5	23.6	20.4	18.0	20.0	20.0
	D・I	-6.0	-12.0	-15.1	-12.0	-24.5	-3.8	-10.2	-12.2	-15.7	-14.3	-10.2	-21.6	-16.4	-18.4	-8.0	-10.9	-8.0
従業員	増加	8.0	10.0	13.2	4.0	8.2	5.7	8.2	4.1	7.8	4.1	4.1	2.0	1.8	2.0	6.0	1.8	0.0
	不変	82.0	80.0	75.5	82.0	83.7	84.9	73.5	89.8	86.3	85.7	81.6	92.2	87.3	81.6	82.0	85.5	88.0
	減少	2.0	2.0	5.7	6.0	4.1	1.9	10.2	2.0	2.0	2.0	12.2	2.0	9.1	14.3	8.0	10.9	8.0
	D・I	6.0	8.0	7.5	-2.0	4.1	3.8	-2.0	2.0	5.9	2.0	-8.2	0.0	-7.3	-12.2	-2.0	-9.1	-8.0
資金繰り	好転	10.0	10.0	5.7	16.0	6.1	7.5	2.0	10.2	3.9	8.2	6.1	5.9	1.8	2.0	6.0	1.8	4.0
	不変	72.0	64.0	62.3	64.0	67.3	62.3	75.5	67.3	72.5	75.5	75.5	72.5	74.5	77.6	68.0	70.9	70.0
	悪化	18.0	24.0	28.3	20.0	24.5	24.5	20.4	20.4	23.5	16.3	18.4	19.6	21.8	20.4	26.0	25.5	26.0
	D・I	-8.0	-14.0	-22.6	-4.0	-18.4	-17.0	-18.4	-10.2	-19.6	-8.2	-12.2	-13.7	-20.0	-18.4	-20.0	-23.6	-22.0
有効回答事業所数		50		53		49		49		51		49		55		50		

<小売業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 2

2024 年 10～12 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2023年 10～12月期			2024年 1～3月期			2024年 4～6月期			2024年 7～9月期			2024年 10～12月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の問題点（％）	項目															
	大型店・中型店の進出による競争の激化	6.1	0.0	9.1	0.0	2.5	9.1	0.0	0.0	2.9	0.0	4.3	5.0	8.0	0.0	6.9
	同業者の進出	4.1	0.0	3.0	0.0	0.0	6.1	8.2	2.4	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0	7.9	0.0
	購買力の他地域への流出	6.1	13.2	9.1	7.8	7.5	6.1	10.2	7.1	8.8	9.1	6.4	5.0	10.0	5.3	0.0
	消費者ニーズの変化への対応	8.2	13.2	3.0	15.7	10.0	18.2	16.3	7.1	17.6	12.7	14.9	20.0	8.0	7.9	6.9
	店舗の狭隘・老朽化	2.0	5.3	3.0	3.9	5.0	6.1	2.0	7.1	0.0	1.8	4.3	2.5	0.0	2.6	6.9
	駐車場の確保難	2.0	2.6	9.1	0.0	2.5	0.0	2.0	7.1	2.9	0.0	8.5	0.0	2.0	5.3	3.4
	商品在庫の過剰	2.0	2.6	0.0	0.0	2.5	6.1	0.0	0.0	8.8	1.8	0.0	7.5	0.0	2.6	6.9
	人件費の増加	6.1	7.9	3.0	3.9	2.5	6.1	6.1	2.4	2.9	0.0	2.1	10.0	2.0	0.0	3.4
	人件費以外の経費の増加	2.0	10.5	3.0	5.9	7.5	6.1	0.0	9.5	5.9	5.5	8.5	0.0	2.0	5.3	6.9
	販売単価の低下・上昇難	2.0	7.9	12.1	2.0	17.5	3.0	0.0	14.3	11.8	7.3	8.5	5.0	2.0	18.4	13.8
	仕入単価の上昇	24.5	10.5	18.2	27.5	22.5	9.1	34.7	19.0	8.8	21.8	23.4	10.0	26.0	21.1	13.8
	金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	4.8	0.0	1.8	0.0	2.5	2.0	0.0	0.0
	代金回収の悪化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	事業資金の借入難	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	0.0	2.4	2.9	0.0	2.1	0.0	0.0	2.6	3.4
	従業員の確保難	2.0	5.3	15.2	7.8	2.5	6.1	2.0	2.4	8.8	7.3	4.3	2.5	6.0	5.3	10.3
	需要の停滞	14.3	21.1	12.1	17.6	17.5	12.1	4.1	11.9	11.8	7.3	10.6	25.0	12.0	13.2	13.8
	その他	10.2	0.0	0.0	2.0	0.0	3.0	4.1	2.4	5.9	10.9	2.1	5.0	12.0	2.6	3.4
	該当なし	8.2	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0	8.2	0.0	0.0	7.3	0.0	0.0	6.0	0.0	0.0
	未回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0
有効回答事業所数		49			51			49			55			50		

<建設業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 1

2024 年 10～12 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期 項目		2023年 1～3月期		2023年 4～6月期		2023年 7～9月期		2023年 10～12月期		2024年 1～3月期		2024年 4～6月期		2024年 7～9月期		2024年 10～12月期		2025年 1～3月期 (予想)
業況	好転	9.4	9.1	17.2	6.3	15.6	6.9	16.7	9.4	9.1	10.0	10.0	12.1	8.8	10.0	8.1	11.8	5.4
	不変	46.9	57.6	37.9	50.0	37.5	44.8	50.0	40.6	57.6	56.7	62.5	57.6	52.9	55.0	54.1	55.9	56.8
	悪化	43.8	33.3	41.4	37.5	46.9	44.8	33.3	50.0	33.3	30.0	25.0	30.3	38.2	32.5	37.8	26.5	35.1
	D・I	-34.4	-24.2	-24.1	-31.3	-31.3	-37.9	-16.7	-40.6	-24.2	-20.0	-15.0	-18.2	-29.4	-22.5	-29.7	-14.7	-29.7
(請負工事) 額	増加	12.5	18.2	31.0	12.5	18.8	17.2	10.0	12.5	15.2	10.0	12.5	15.2	11.8	12.5	10.8	14.7	8.1
	不変	34.4	45.5	24.1	28.1	37.5	27.6	46.7	37.5	48.5	46.7	40.0	39.4	41.2	42.5	35.1	44.1	37.8
	減少	53.1	33.3	41.4	59.4	43.8	51.7	40.0	50.0	36.4	40.0	45.0	45.5	47.1	45.0	54.1	38.2	54.1
	D・I	-40.6	-15.2	-10.3	-46.9	-25.0	-34.5	-30.0	-37.5	-21.2	-30.0	-32.5	-30.3	-35.3	-32.5	-43.2	-23.5	-45.9
採算 (経常利益)	好転	9.4	9.1	17.2	6.3	9.4	10.3	10.0	9.4	15.2	6.7	7.5	12.1	8.8	10.0	5.4	8.8	2.7
	不変	34.4	48.5	37.9	37.5	34.4	41.4	36.7	34.4	51.5	46.7	57.5	48.5	50.0	47.5	54.1	55.9	59.5
	悪化	56.3	42.4	44.8	56.3	53.1	48.3	53.3	53.1	33.3	46.7	32.5	39.4	41.2	40.0	40.5	35.3	37.8
	D・I	-46.9	-33.3	-27.6	-50.0	-43.8	-37.9	-43.3	-43.8	-18.2	-40.0	-25.0	-27.3	-32.4	-30.0	-35.1	-26.5	-35.1
従業員	増加	15.6	9.1	3.4	6.3	3.1	3.4	0.0	0.0	9.1	0.0	10.0	6.1	8.8	5.0	18.9	8.8	10.8
	不変	71.9	78.8	86.2	84.4	90.6	93.1	86.7	96.9	78.8	90.0	82.5	81.8	79.4	85.0	75.7	79.4	81.1
	減少	9.4	3.0	10.3	6.3	6.3	3.4	13.3	3.1	9.1	10.0	2.5	9.1	8.8	2.5	2.7	8.8	5.4
	D・I	6.3	6.1	-6.9	0.0	-3.1	0.0	-13.3	-3.1	0.0	-10.0	7.5	-3.0	0.0	2.5	16.2	0.0	5.4
資金繰り	好転	3.1	6.1	3.4	3.1	3.1	6.9	3.3	6.3	6.1	3.3	5.0	3.0	2.9	7.5	8.1	5.9	2.7
	不変	71.9	66.7	75.9	62.5	62.5	69.0	66.7	59.4	72.7	70.0	82.5	66.7	70.6	75.0	64.9	76.5	67.6
	悪化	25.0	27.3	20.7	34.4	34.4	24.1	30.0	34.4	21.2	26.7	10.0	30.3	26.5	15.0	27.0	17.6	29.7
	D・I	-21.9	-21.2	-17.2	-31.3	-31.3	-17.2	-26.7	-28.1	-15.2	-23.3	-5.0	-27.3	-23.5	-7.5	-18.9	-11.8	-27.0
有効回答事業所数		32		29		32		30		33		40		34		37		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2023年 10～12月期			2024年 1～3月期			2024年 4～6月期			2024年 7～9月期			2024年 10～12月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の問題点（％）	項目															
	大企業の進出による競争の激化	6.7	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7	0.0	0.0
	新規参入業者の増加	0.0	0.0	0.0	3.0	4.0	5.6	2.5	0.0	4.0	5.9	0.0	0.0	2.7	0.0	3.8
	材料価格の上昇	26.7	3.8	21.7	21.2	12.0	16.7	25.0	7.7	12.0	38.2	11.1	4.8	37.8	6.7	7.7
	材料の入手難	0.0	0.0	0.0	0.0	8.0	0.0	2.5	3.8	4.0	0.0	7.4	0.0	2.7	0.0	0.0
	人件費の増加	0.0	11.5	0.0	3.0	8.0	0.0	5.0	15.4	12.0	2.9	22.2	23.8	5.4	36.7	0.0
	材料費・人件費以外の経費の増加	3.3	3.8	4.3	3.0	0.0	0.0	0.0	3.8	12.0	5.9	3.7	4.8	2.7	10.0	7.7
	請負単価の低下・上昇難	0.0	15.4	0.0	3.0	12.0	11.1	0.0	15.4	8.0	5.9	18.5	4.8	0.0	13.3	0.0
	下請単価の上昇	0.0	11.5	8.7	3.0	4.0	16.7	2.5	15.4	0.0	0.0	3.7	14.3	2.7	0.0	26.9
	金利負担の増加	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	2.9	0.0	0.0	0.0	3.3	0.0
	取引条件の悪化	3.3	7.7	4.3	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0
	事業資金の借入難	6.7	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0	2.5	0.0	0.0	0.0	3.7	0.0	2.7	0.0	3.8
	従業員の確保難	13.3	3.8	13.0	18.2	4.0	5.6	12.5	7.7	4.0	8.8	7.4	9.5	5.4	6.7	11.5
	熟練技術者の確保難	6.7	7.7	4.3	0.0	8.0	27.8	2.5	7.7	20.0	2.9	7.4	14.3	2.7	10.0	15.4
	下請業者の確保難	0.0	15.4	21.7	0.0	8.0	11.1	2.5	11.5	8.0	2.9	3.7	9.5	5.4	3.3	11.5
	官公需要の停滞	3.3	11.5	0.0	0.0	12.0	0.0	0.0	0.0	4.0	0.0	3.7	0.0	0.0	0.0	3.8
	民間需要の停滞	16.7	7.7	17.4	18.2	20.0	5.6	12.5	11.5	4.0	11.8	7.4	4.8	10.8	10.0	3.8
	その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	2.7	0.0	3.8
	該当なし	13.3	0.0	0.0	18.2	0.0	0.0	22.5	0.0	0.0	11.8	0.0	0.0	8.1	0.0	0.0
	未回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.4	0.0	0.0
有効回答事業所数		30			33			40			34			37		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		2023年 1～3月期		2023年 4～6月期		2023年 7～9月期		2023年 10～12月期		2024年 1～3月期		2024年 4～6月期		2024年 7～9月期		2024年 10～12月期		2025年 1～3月期 (予想)
項目																		
業況	好転	9.3	12.5	17.6	11.1	20.8	13.7	8.0	22.9	26.4	16.0	19.6	17.0	16.3	19.6	25.9	16.3	20.4
	不変	55.6	67.9	52.9	63.0	47.9	51.0	54.0	50.0	45.3	60.0	47.1	54.7	57.1	51.0	46.3	57.1	55.6
	悪化	33.3	19.6	29.4	24.1	31.3	35.3	38.0	25.0	28.3	24.0	33.3	24.5	24.5	27.5	25.9	26.5	18.5
	D・I	-24.1	-7.1	-11.8	-13.0	-10.4	-21.6	-30.0	-2.1	-1.9	-8.0	-13.7	-7.5	-8.2	-7.8	0.0	-10.2	1.9
売上 (収入) 額	増加	20.4	25.0	27.5	24.1	27.1	23.5	26.0	27.1	28.3	18.0	29.4	28.3	26.5	27.5	37.0	20.4	24.1
	不変	50.0	50.0	45.1	50.0	37.5	47.1	32.0	39.6	39.6	54.0	41.2	43.4	49.0	45.1	29.6	55.1	44.4
	減少	29.6	23.2	27.5	24.1	35.4	29.4	42.0	31.3	32.1	28.0	29.4	26.4	22.4	25.5	31.5	24.5	25.9
	D・I	-9.3	1.8	0.0	0.0	-8.3	-5.9	-16.0	-4.2	-3.8	-10.0	0.0	1.9	4.1	2.0	5.6	-4.1	-1.9
採算 (経常利益)	好転	9.3	12.5	15.7	11.1	12.5	13.7	6.0	12.5	15.1	8.0	11.8	15.1	8.2	13.7	24.1	6.1	16.7
	不変	42.6	51.8	52.9	48.1	45.8	54.9	48.0	50.0	45.3	56.0	52.9	49.1	59.2	51.0	44.4	59.2	51.9
	悪化	46.3	33.9	31.4	38.9	39.6	31.4	46.0	33.3	39.6	34.0	35.3	32.1	30.6	35.3	29.6	34.7	27.8
	D・I	-37.0	-21.4	-15.7	-27.8	-27.1	-17.6	-40.0	-20.8	-24.5	-26.0	-23.5	-17.0	-22.4	-21.6	-5.6	-28.6	-11.1
従業員	増加	13.0	8.9	7.8	7.4	16.7	5.9	12.0	18.8	11.3	14.0	11.8	7.5	10.2	11.8	9.3	6.1	9.3
	不変	74.1	75.0	76.5	75.9	72.9	82.4	78.0	70.8	69.8	74.0	68.6	75.5	77.6	74.5	74.1	85.7	72.2
	減少	9.3	8.9	9.8	11.1	4.2	5.9	2.0	2.1	11.3	4.0	15.7	5.7	8.2	9.8	13.0	6.1	11.1
	D・I	3.7	0.0	-2.0	-3.7	12.5	0.0	10.0	16.7	0.0	10.0	-3.9	1.9	2.0	2.0	-3.7	0.0	-1.9
資金繰り	好転	11.1	8.9	5.9	7.4	0.0	7.8	6.0	4.2	1.9	6.0	5.9	5.7	6.1	13.7	5.6	2.0	5.6
	不変	70.4	67.9	64.7	75.9	75.0	70.6	64.0	75.0	73.6	74.0	76.5	73.6	73.5	74.5	77.8	77.6	77.8
	悪化	18.5	19.6	29.4	16.7	25.0	21.6	30.0	16.7	24.5	20.0	17.6	18.9	18.4	11.8	16.7	20.4	14.8
	D・I	-7.4	-10.7	-23.5	-9.3	-25.0	-13.7	-24.0	-12.5	-22.6	-14.0	-11.8	-13.2	-12.2	2.0	-11.1	-18.4	-9.3
有効回答事業所数		54		51		48		50		53		51		49		54		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2023年 10～12月期			2024年 1～3月期			2024年 4～6月期			2024年 7～9月期			2024年 10～12月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の 問題点 (%)	大企業の進出による競争の激化	0.0	0.0	6.7	5.7	0.0	0.0	2.0	2.4	0.0	2.0	2.9	0.0	0.0	0.0	7.1
	新規参入業者の増加	2.0	2.5	10.0	3.8	5.1	3.1	2.0	2.4	11.4	4.1	5.7	6.7	1.9	0.0	3.6
	利用者ニーズの変化への対応	14.0	25.0	6.7	11.3	15.4	9.4	13.7	2.4	11.4	14.3	5.7	10.0	5.6	4.5	17.9
	店舗施設の狭隘・老朽化	2.0	10.0	13.3	1.9	15.4	12.5	3.9	4.9	11.4	2.0	14.3	6.7	5.6	4.5	3.6
	人件費の増加	6.0	10.0	10.0	7.5	5.1	6.3	15.7	14.6	5.7	6.1	14.3	10.0	16.7	15.9	0.0
	人件費以外の経費の増加	14.0	17.5	23.3	9.4	20.5	25.0	11.8	19.5	5.7	12.2	22.9	3.3	7.4	22.7	14.3
	利用料金の低下・上昇難	2.0	2.5	3.3	1.9	7.7	0.0	0.0	7.3	5.7	8.2	2.9	3.3	3.7	4.5	7.1
	材料等仕入単価の上昇	16.0	20.0	3.3	24.5	20.5	3.1	23.5	17.1	11.4	20.4	17.1	20.0	22.2	18.2	10.7
	金利負担の増加	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.7	0.0	0.0	10.0	0.0	2.3	0.0
	事業資金の借入難	2.0	2.5	6.7	1.9	2.6	6.3	5.9	0.0	0.0	2.0	0.0	3.3	0.0	2.3	0.0
	従業員の確保難	2.0	2.5	0.0	0.0	7.7	12.5	3.9	17.1	14.3	2.0	14.3	13.3	5.6	11.4	14.3
	熟練従業員の確保難	4.0	2.5	3.3	13.2	0.0	9.4	3.9	4.9	5.7	6.1	0.0	6.7	5.6	4.5	10.7
	需要の停滞	18.0	2.5	13.3	15.1	0.0	12.5	5.9	7.3	11.4	4.1	0.0	3.3	7.4	9.1	10.7
	その他	2.0	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	8.2	0.0	3.3	3.7	0.0	0.0
	該当なし	12.0	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	3.9	0.0	0.0	8.2	0.0	0.0	13.0	0.0	0.0
	未回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0
有効回答事業所数		50			53			51			49			54		

特別企画

後継者不在率、1.06 ポイント上昇の 62.15%

誰のための「事業承継」か検証も必要

～2024 年「後継者不在率」調査～

おかげさまで 132 年



株式
会社

東京商工リサーチ

<http://www.tsr-net.co.jp>

特別企画

後継者不在率、1.06 ポイント上昇の 62.15%

誰のための「事業承継」か検証も必要

～創業 100 周年は三菱電機、コマツなど 3,696 社～

問合せ：岐阜支店

電 話：058-265-0206

2024 年の「後継者不在率」は 62.15%で、前年（61.09%）から 1.06 ポイント上昇した。不在率の上昇は、廃業を念頭に置いた「積極的不在」だけでなく、事業承継を考慮しない若年起業家の増加や承継による代表者の若返りなどさまざまな要素が絡み合う。

だが、代表者が 50 代で 71.8%、60 代でも 47.8%と半数近い企業で後継者不在が明らかになった。業歴を重ねた企業の代表者が高齢の場合、後継者不在を背景に倒産や突発的な廃業、債務不履行に繋がる恐れもある。円滑な事業承継を 1、2 年で成し遂げることは難しく、高齢代表者へのフォローの重要性が増している。

後継者不在率は、調査を開始した 2019 年が 55.61%、2020 年が 57.53%、2021 年が 58.62%、2022 年が 59.90%、2023 年が 61.09%と右肩上がり推移してきた。代表者年齢が 60 代の企業の後継者不在率は 47.88%、70 代で 31.64%、80 歳以上で 23.96%と、深刻な状況を示している。

親族や社内に後継者（候補）がいない場合、事業譲渡や M&A も事業存続に向けた有力な選択肢になる。こうした状況を背景に、官民挙げた事業承継や M&A プラットフォーム構築の取り組みが進み、第三者への承継は以前よりハードルが下がっている。しかし、第三者承継や M&A はブーム的な側面もあり、透明性や手続きの妥当性が問題視されるケースも散見される。

事業承継の取り組みには、後継者不在と真剣に向き合う姿勢が求められる。

※本調査は、東京商工リサーチの企業データベース（約 400 万社）のうち、2022 年以降の後継者に関する情報が蓄積されているデータから 17 万 135 社を抽出、分析した。

※「後継者不在率」は事業実態が確認できた企業を対象に、後継者が決まっていない企業の割合を示す。



産業別 トップは情報通信業の 77.32%

「後継者不在率」を産業別でみると、10 産業すべてで 55.0%を上回った。

最高は、情報通信業の 77.32%（前年 77.33%）で、前年を 0.01 ポイント下回った。代表者が比較的若いソフトウェア開発などが含まれることが不在率を押し上げているとみられる。

「同族継承」が 64.66%

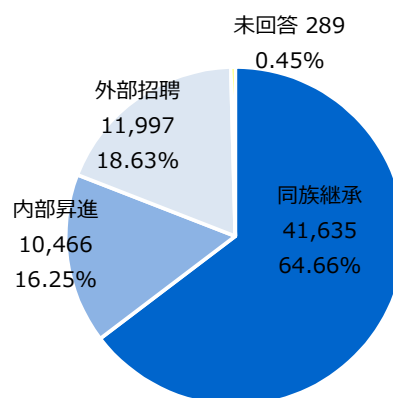
後継者「有り」の 6 万 4,387 社の内訳は、息子や娘などの「同族継承」が 4 万 1,635 社（構成比 64.66%）で最も多かった。

以下、社外の人材に承継する「外部招聘」が 1 万 1,997 社（同 18.63%）、従業員に承継する「内部昇進」が 1 万 466 社（同 16.25%）と続く。

後継者不在率 産業別

産業	2024年			2023年
	不在率	有り(社)	無し(社)	不在率
農・林・漁・鉱業	56.29%	872	1,123	54.59%
建設業	62.88%	10,562	17,893	61.50%
製造業	56.25%	16,049	20,640	54.93%
卸売業	61.17%	12,590	19,836	60.19%
小売業	64.18%	5,224	9,363	63.47%
金融・保険業	55.68%	771	969	55.18%
不動産業	61.07%	2,417	3,792	60.63%
運輸業	57.30%	3,855	5,174	56.35%
情報通信業	77.32%	1,882	6,419	77.33%
サービス業他	66.89%	10,165	20,539	65.63%
合計	62.15%	64,387	105,748	61.09%

後継者“有り”内訳（2024年）



「後継者不在」企業 「検討中」が 47.30%

後継者不在の 10 万 5,748 社に、中長期的な承継希望先を尋ねた。

最多は、「未定・検討中」で 5 万 25 社（構成比 47.30%）だった。事業承継の方針が明確でない、計画が立たない企業が依然として多いことがわかる。

以下、「設立・交代して浅い又は若年者にて未定」の 4 万 9,616 社（同 46.91%）、大きく離れて「社内で人材を育成する方針」の 3,124 社（同 2.95%）と続く。

一方、「廃業・解散・整理（予定含む）にて不要」は 620 社（同 0.58%）だった。

後継者“無し”内訳

内訳	社数	構成比
社内で人材を育成する方針	3,124	2.95%
外部から人材のみ招聘する方針	1,459	1.37%
外部から人材招聘と資本受入の方針	91	0.08%
会社を売却・譲渡の方針	189	0.17%
設立・交代して浅い又は若年者にて未定	49,616	46.91%
廃業・解散・整理(予定含む)にて不要	620	0.58%
未定・検討中	50,025	47.30%
その他	381	0.36%
未回答	243	0.22%
合計	105,748	100.00%

代表者が 80 歳以上は 23.96%が後継者不在

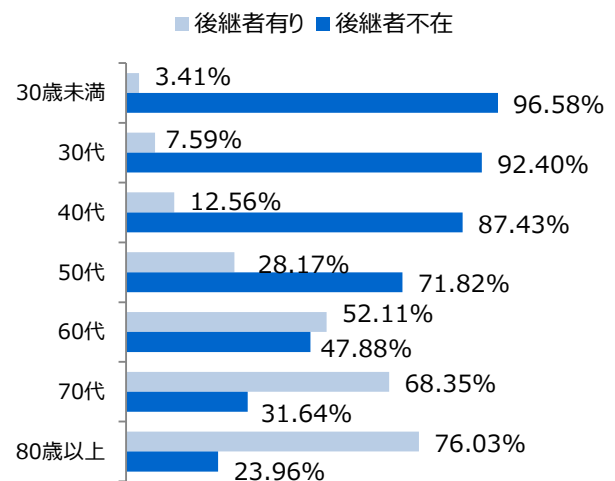
代表者の年齢別では、不在率の最高は 30 歳未満の 96.58%（前年 96.32%）だった。創業や事業承継から日が浅く、現時点では後継者を選定する必要がないため不在率が高い。以下、30 代の 92.40%（同 92.83%）、40 代の 87.43%（同 86.71%）、50 代の 71.82%（同 70.53%）と続く。

50 代までは後継者「不在」が「有り」を上回るが、60 代以降で逆転する。

ただ、80 歳以上の不在率は 23.96%（同 23.83%）、70 代でも 31.64%（同 30.53%）にのぼる。

前年との比較では、40 代以上のレンジはいずれも不在率が上昇した。

後継者不在率 代表者年齢別



業種別 不在率ワースト（高い）は IT 関連

業種別（母数 20 以上）でみると、不在率の最高（ワースト）はインターネット附随サービス業の 88.67%だった。上位 10 業種をみると、インターネット通販を含む無店舗小売業や情報サービス業、通信業などが並ぶ。

不在率が低いのは、協同組織金融業の 29.42%、協同組合の 34.47%、漁業の 37.68%など。

後継者不在率 業種別ワースト10（母数20以上）（社数）

順位	産業名	不在率	有り	無し
1	インターネット附随サービス業	88.67%	59	462
2	無店舗小売業	84.98%	74	419
3	専門サービス業	79.32%	983	3772
4	情報サービス業	77.73%	1419	4953
5	映像・音声・文字情報制作業	75.89%	223	702
6	広告業	75.30%	221	674
7	職業紹介・労働者派遣業	75.10%	283	854
8	飲食店	74.21%	659	1897
9	通信業	73.79%	60	169
10	その他の教育, 学習支援業	72.75%	82	219

後継者不在率 業種別ベスト10（母数20以上）（社数）

順位	産業名	不在率	有り	無し
1	協同組織金融業	29.42%	247	103
2	協同組合	34.47%	629	331
3	漁業	37.68%	43	26
4	宗教	41.30%	27	19
5	鉄道業	43.01%	53	40
6	銀行業	43.87%	55	43
7	石油製品・石炭製品製造業	46.01%	88	75
8	鉱業, 採石業, 砂利採取業	47.11%	110	98
9	水産養殖業	48.52%	70	66
10	水道業	48.52%	35	33

都道府県別 地域によって大きな開き

「後継者不在率」の最高は、神奈川県 の 75.60%（前年 74.78%）だった。次いで、東京都の 72.54%（同 71.96%）で、2 都県が 70%を超えた。企業が多く設立される大都市ほど、後継者の不在率が高い。最低は、長崎県の 32.54%（同 31.36%）だった。

後継者不在率 都道府県別

順位	都道府県	2024年			2023年
		不在率	有り(社)	無し(社)	不在率
1	神奈川県	75.60%	1,992	6,175	74.78%
2	東京都	72.54%	10,062	26,582	71.96%
3	和歌山県	70.57%	296	710	69.68%
4	広島県	68.46%	1,362	2,957	66.87%
5	秋田県	68.14%	475	1,016	67.73%
6	山口県	67.43%	524	1,085	66.09%
7	京都府	66.07%	1,347	2,624	64.53%
8	埼玉県	65.64%	1,755	3,354	64.19%
9	島根県	65.42%	214	405	63.85%
10	石川県	64.77%	689	1,267	64.92%
11	高知県	64.30%	408	735	64.93%
12	千葉県	64.19%	1,854	3,324	62.27%
13	群馬県	64.12%	781	1,396	62.44%
14	北海道	63.79%	3,503	6,173	62.57%
15	滋賀県	63.62%	307	537	60.02%
15	山梨県	63.62%	418	731	62.95%
17	奈良県	63.43%	328	569	62.09%
18	大阪府	63.42%	4,853	8,414	62.34%
19	福島県	63.16%	989	1,696	62.63%
20	沖縄県	62.80%	616	1,040	61.83%
21	茨城県	62.72%	1,065	1,792	59.78%
22	宮城県	62.20%	1,491	2,454	60.64%
23	富山県	60.43%	582	889	59.43%
24	福井県	58.68%	407	578	56.23%

順位	都道府県	2024年			2023年
		不在率	有り(社)	無し(社)	不在率
25	岡山県	58.37%	979	1,373	56.38%
26	静岡県	58.09%	1,715	2,378	56.25%
27	福岡県	56.61%	2,469	3,222	55.07%
28	鹿児島県	55.56%	842	1,053	53.80%
29	愛媛県	55.09%	1,036	1,271	48.40%
30	兵庫県	55.02%	2,052	2,511	53.53%
31	宮崎県	54.62%	751	904	51.42%
32	長野県	54.18%	1,252	1,481	53.31%
33	栃木県	53.58%	1,042	1,203	52.15%
34	鳥取県	52.64%	304	338	51.49%
35	大分県	52.28%	688	754	48.33%
36	佐賀県	51.90%	403	435	48.89%
37	岩手県	50.59%	1,083	1,109	48.30%
38	青森県	50.26%	1,118	1,130	50.56%
39	山形県	50.21%	804	811	50.41%
40	熊本県	50.15%	979	985	49.22%
41	新潟県	49.25%	1,679	1,630	49.12%
42	徳島県	48.39%	306	287	48.10%
43	三重県	48.12%	1,164	1,080	47.00%
44	香川県	45.11%	759	624	43.83%
45	愛知県	43.26%	4,396	3,352	44.13%
46	岐阜県	39.16%	1,423	916	38.95%
47	長崎県	32.54%	825	398	31.36%
	合計	62.15%	64,387	105,748	61.09%

今回の調査で、代表者年齢が 40 代以上のレンジではいずれも後継者不在率が上昇していることがわかった。年齢が高いほど事業承継の時期は切迫しており、この傾向は事業の継続性に暗い影を落とす可能性がある。

後継者不在率の上昇や「休廃業・解散」企業数の高止まりは、国内の中小企業のホット 이슈になっている。ただ、事業承継や M&A ありきの提案では、その後の運営がうまくいかず最終的に破産する事態にも陥りかねない。非上場の中小企業では、ゴーイングコンサーンを望んではいない代表者もあり、積極的に廃業を選択することもある。

補助金や税制優遇などで官民挙げて事業承継に取り組んでいるが、代表者、M&A 仲介会社、金融機関などのステークホルダーを含め、「誰のため」「何のため」の事業承継かを企業ごとに最適解を導き出すことも必要だろう。

また、本調査の「後継者不在率」は、現役経営層へのヒアリングを中心に蓄積されたデータから算出している。このため、現経営者による「後継者認定率」の側面もあり、後継者不在企業の社内に有能な次世代を担う人材が眠っている可能性もある。

多様なデータや意見をぶつけ合いながら、企業の特性に寄り添ったソリューションを考え出すことが必要だ。

調査の概要

1. 調査時期 2024 年 11 月下旬（四半期毎実施）

2. 調査方法 郵送アンケート調査（200 事業所）

面接聴取調査（106 事業所）

3. 調査の対象と回収状況

岐阜市（柳津町を除く）に本社を置く法人企業・個人事業者

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製 造 業	62	53
卸 売 業	61	54
小 売 業	61	50
建 設 業	61	37
サービス業	61	54
合 計	306	248

用語の解説

ディフュージョン インデックス

D. I（Diffusion Indexの略）

D. I（ディーアイ）は、増加（又は「上昇」「楽」など）したと答えた企業割合から、減少（又は「下降」「苦しい」など）したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものである。

東京都産業労働局「中小企業の景況調査」より

岐阜商工会議所 岐阜市管内景況調査報告書

2024 年 12 月

発行：岐阜商工会議所

電 話 058-264-2133

F A X 058-265-6001

E-mail shien@gcci.or.jp